

# OSAKA外国人材受入促進・共生推進協議会 の取組みについて

2022年9月8日

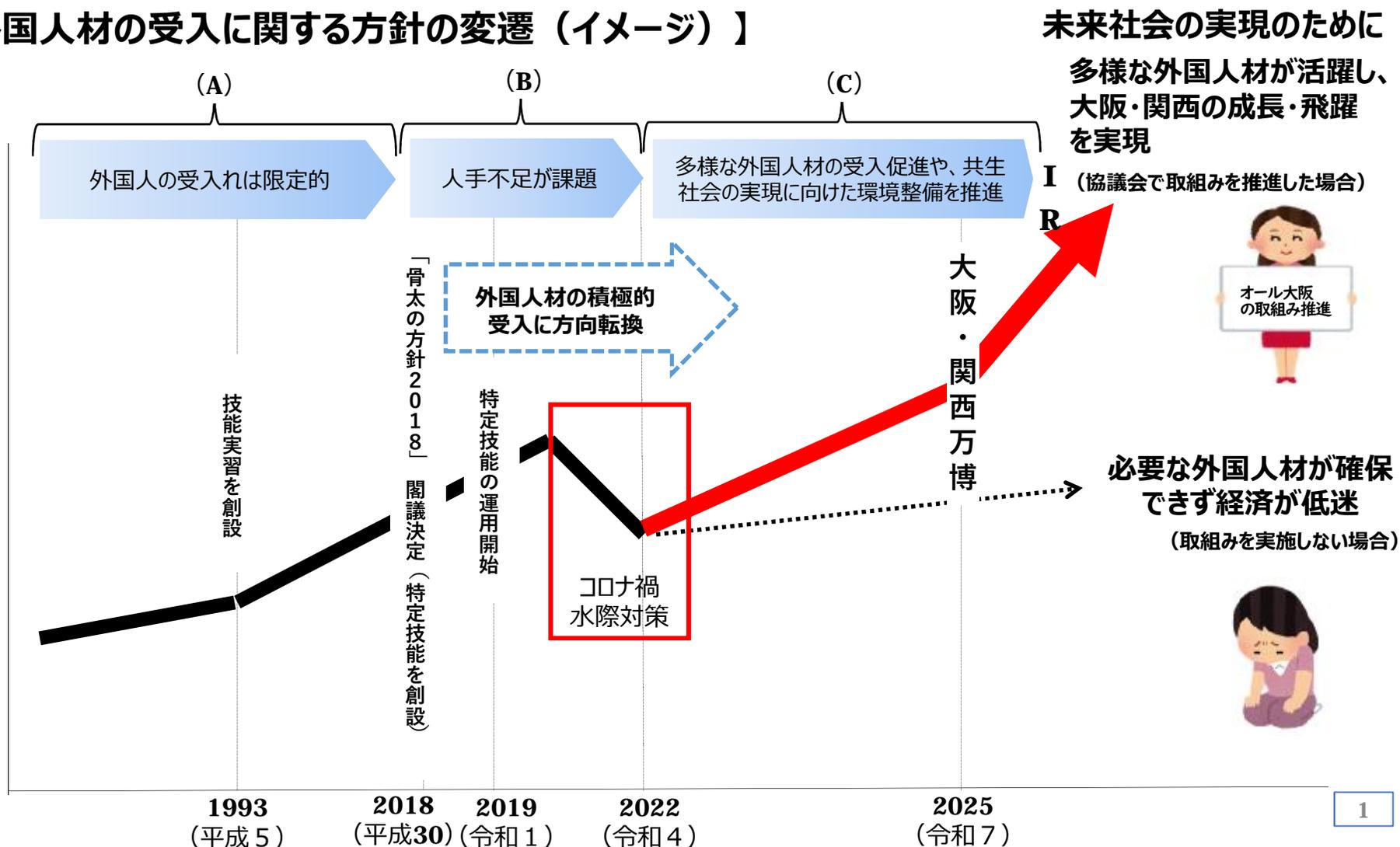
第1回 OSAKA外国人材受入促進・共生推進協議会

事務局作成資料

# 外国人材受入促進・共生推進のめざすべき方向

- (A) 外国人材の受入れは、**限定的なもの**で、国の姿勢は慎重
- (B) 人材不足対策として外国人の活用に期待が高まる。**2019年は外国人の積極的な受入れに方向転換**を図ったが、コロナ禍による水際対策で日本離れが進み、外国人材が減少
- (C) 協議会の取組みにより、万博をインパクトにした大阪の成長・飛躍を支える多様な外国人材の受入促進と受け入れた外国人が安心して働き暮らせる共生推進を図る

## 【外国人材の受入に関する方針の変遷（イメージ）】



# 万博を契機とした「未来社会」の実現と外国人材の活躍

- 万博を通じた大阪・関西の成長のため、大阪府・市においては、大阪版アクションプランを策定し、万博のテーマやコンセプトを踏まえた6つの分野ごとの、「めざす姿」を明示し、イノベーションの創出や新たな価値観の創造等に取り組んでいる
- イノベーションの創出等のためには、世界中から多様な人材を呼び込むことが重要であり、万博をインパクトに、外国人材の受入促進、共生推進の取組みを加速
- あわせて、多様な外国人材が活躍し、安心して働き暮らせる共生社会を実現する

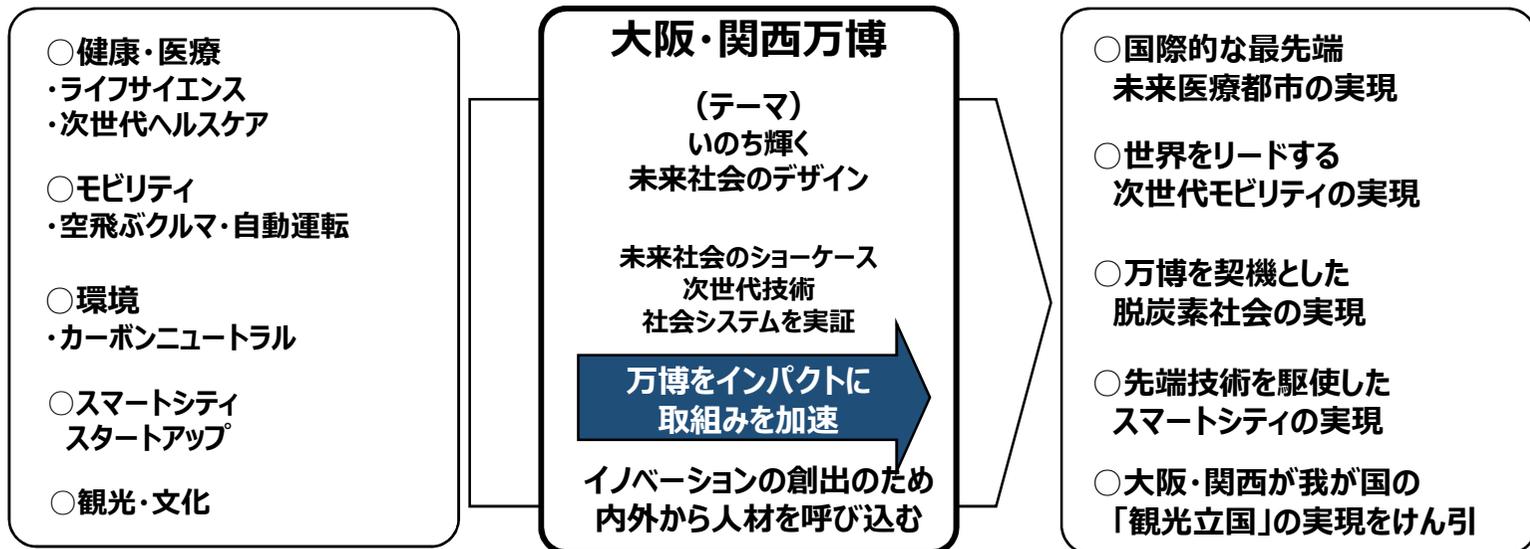
【取組項目等】

【2025年】

【未来社会（万博後のめざす姿）】

[大阪・関西万博を契機とした「未来社会」の実現に向けたイメージ]

〔万博関連分野〕



※大阪・関西万博を契機とした「未来社会」の実現に向けて（大阪版アクションプラン）を参照

多様な外国人材が活躍し、大阪・関西の成長・飛躍を実現

〔外国人材〕

[外国人材増加のイメージ]



## 外国人材に関する国・大阪の取組みの経過

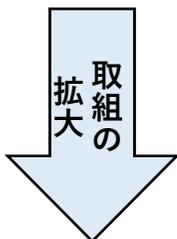
- 国は、外国人材の受入れ方針については、基本的に慎重な姿勢をとっていた
- しかし、**中小企業等の人材不足を背景に、積極的な外国人材受入れに方向転換**
- 府でも、外国人材に関する取組みを拡大

### 【国の取組み】



- **2018年 6月 経済財政諮問会議「骨太の方針2018」閣議決定** ← 方向転換
  - ・中小・小規模事業者をはじめとした人手不足が深刻化
  - ・真に必要な分野に着目し、外国人材の受入れを拡大するため、新たな在留資格「特定技能」を創設
- **2018年 12月 「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」策定**
  - ・外国人材の適正・円滑な受入れの促進に向けた取組みとともに、外国人との共生社会の実現に向けた環境整備を推進
- **2019年 4月 「出入国在留管理基本計画」策定**
  - ・経済社会に活力をもたらす外国人を積極的に受け入れていく
  - ・受け入れた外国人との共生社会の実現に向けた環境を整備していく
  - ・「特定技能」の運用開始

### 【大阪府の取組み】



- **2019年 国の方向転換を受け、推進体制を整備**
    - ・中小企業等の深刻な人手不足に対応。課題把握のための調査、マッチング支援体制の構築、推進体制の整備等を進める
  - **2020年 1月 大阪府・大阪市・経済3団体首脳による意見交換会開催**
    - ・万博による建設需要等の対応として、中小企業などと外国人材のマッチングシステムの構築を図る
- ※新型コロナウイルスの状況を踏まえ、一旦休止

### 【公民連携した取組み】

- **2022年 6月 OSAKA外国人材受入促進・共生推進協議会に関する準備会**



- ・コロナ収束後、速やかに外国人材の受入促進・共生推進を進められるよう  
国、府、市、経済団体の実務担当者において、課題の抽出や共有等を図るなど準備を開始

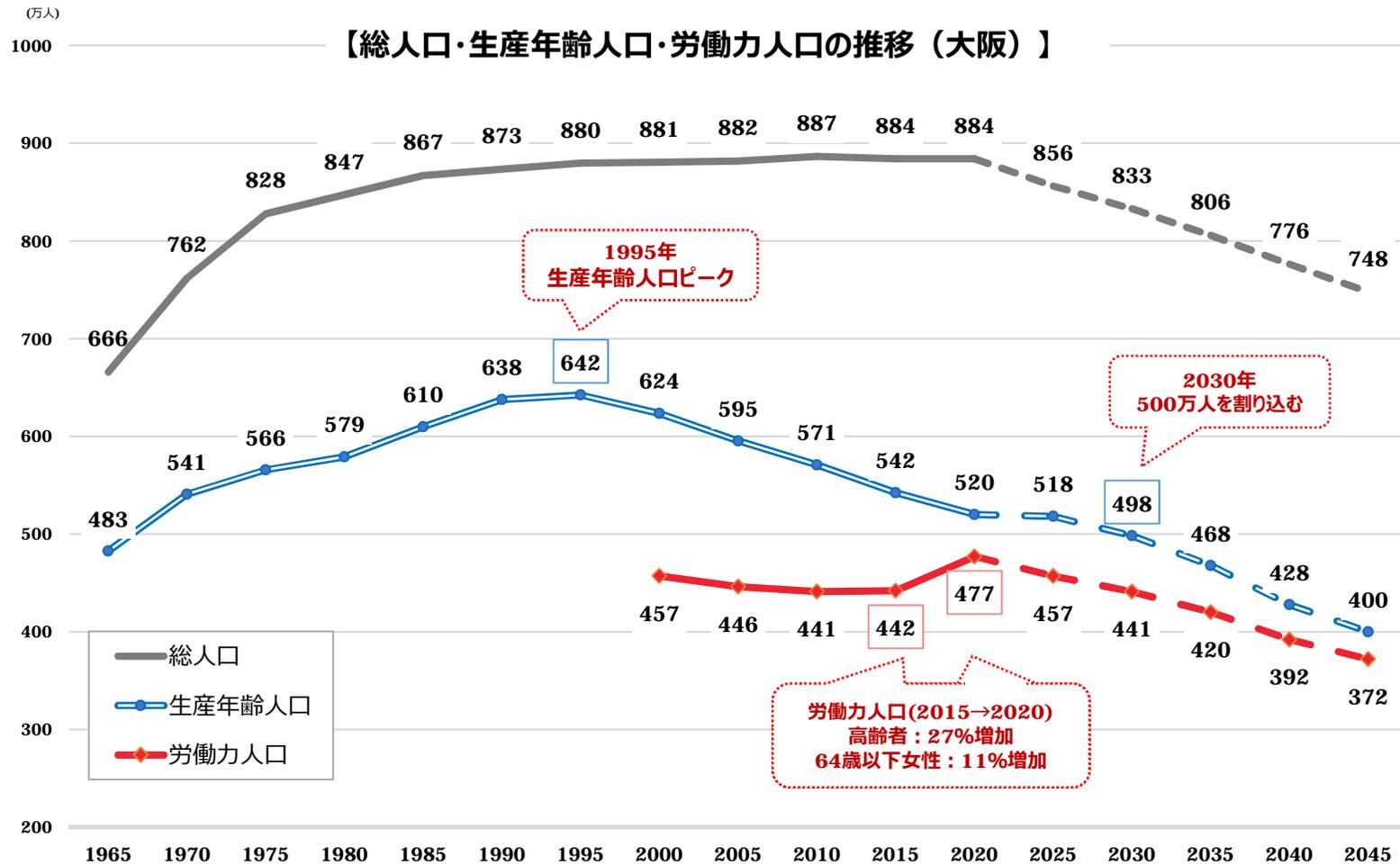
(参考) ・OSAKA外国人材受入促進・共生推進協議会に関する準備会 (2022.6)

・OSAKA外国人材受入促進・共生推進協議会に関する準備会ワーキング (2022.7～ 計3回開催)

# 準備会で共有した背景

- 大阪府の生産年齢人口（15～64歳）は1995年ごろにピークを迎え、その後減少
- 労働力人口は、女性や高齢者の労働参加の増加により2020年頃までは増加傾向にあったが、今後減少の見込み

将来的に人材確保が困難な見通しであり、外国人材の受入が必要



※ 生産年齢人口：生産活動の中心となる15歳～64歳（国勢調査の年齢不詳分は各年齢区分に按分）  
 ※ 労働力人口：15歳以上の就業者と完全失業者を合わせたもの。

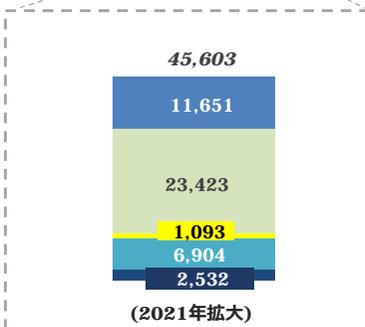
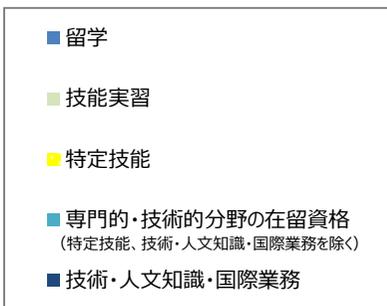
出典：総務省「国勢調査」、「労働力調査」 ※2025年以降の数値は、大阪府「大阪府の将来推計人口について（2018年8月）」に基づく。

# 準備会で抽出・共有した課題（受入促進①）

## 受入に関する課題（1）コロナ禍により日本離れに拍車

- 水際対策により、約2年間、新規入国者数は激減
- 特に就労を目的とする在留資格及び留学の入国が激減しており、中長期的な日本の国際競争力に影響を及ぼす懸念

【主な在留資格別の新規入国者数（全国）】

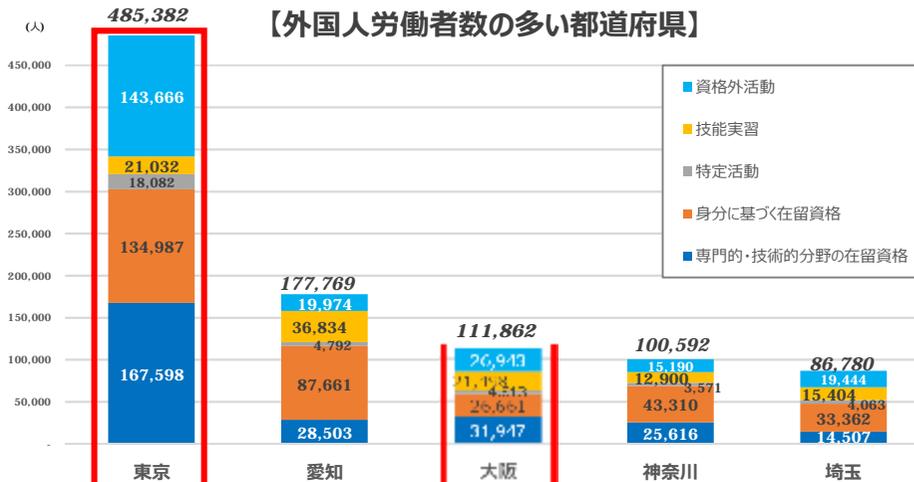


出典：出入国在留管理庁「令和3年における外国人入国者数及び日本人出国者数等について」

## 受入に関する課題（2）高度人材の獲得競争

- 府の外国人労働者数は、東京都、愛知県に次いで全国で第3位
- 東京と大阪では、専門的・技術的分野で約13.5万人の大きな差
- 特に高度人材は、東京に集中

【外国人労働者数の多い都道府県】



【在留資格別・外国人労働者の多い都道府県】

順位	外国人労働者計	専門的・技術的分野	うち、技術・人文知識・国際業務		技能実習	身分に基づく在留資格	資格外活動(留学)
			うち、特定技能	うち、特定技能			
1	東京 485,382	東京 167,598	東京 138,136	愛知 3,517	愛知 36,834	東京 134,987	東京 114,952
2	愛知 177,769	大阪 31,947	大阪 24,993	東京 2,519	大阪 21,498	愛知 87,661	大阪 22,665
3	大阪 111,862	愛知 28,503	愛知 20,230	大阪 2,245	東京 21,032	神奈川 43,310	福岡 17,794
4	神奈川 100,592	神奈川 25,616	神奈川 18,365	千葉 2,177	埼玉 15,404	静岡 39,627	愛知 15,930
5	埼玉 86,780	埼玉 14,507	埼玉 10,058	埼玉 1,717	広島 15,001	埼玉 33,362	埼玉 13,217
6	千葉 68,155	千葉 12,666	千葉 8,205	神奈川 1,267	茨城 14,351	大阪 26,661	千葉 11,255
7	静岡 66,806	兵庫 10,076	兵庫 7,041	茨城 1,257	千葉 13,952	千葉 22,853	神奈川 10,019
全国	1,727,221	394,509	291,192	29,592	351,788	580,328	267,594

出典：厚生労働省「外国人雇用状況届出状況」（2021年10月末時点）

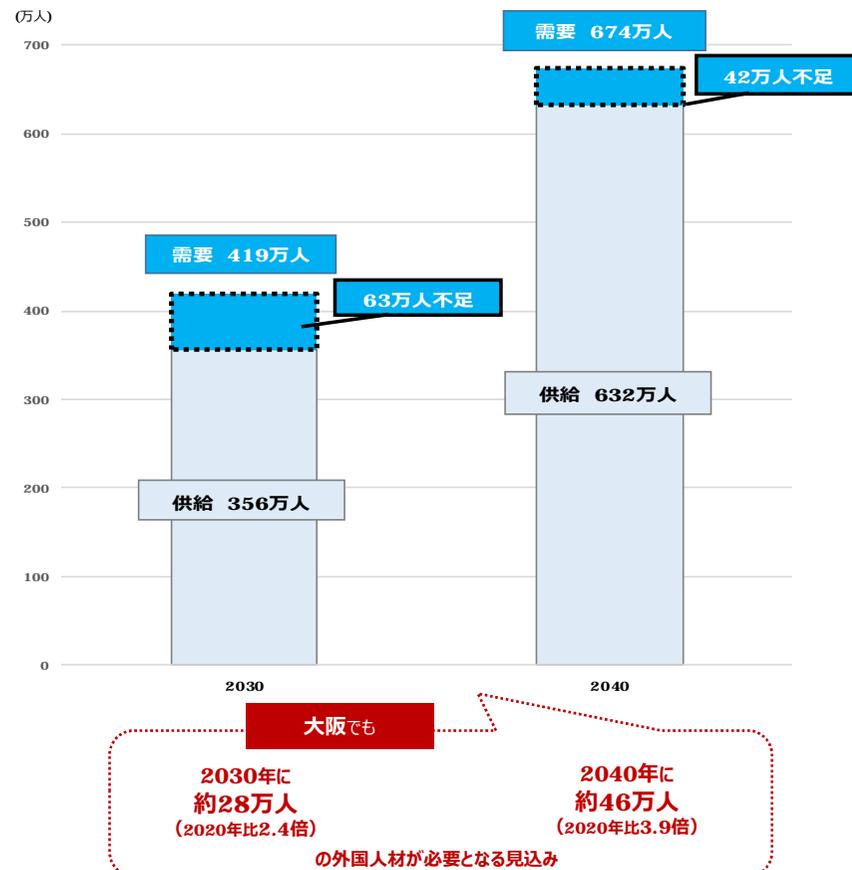
# 準備会で抽出・共有した課題（受入促進②）

## 受入に関する課題（3）外国人労働者が不足

- 目標GDP※を達成するためには、外国人材が不可欠
- 一方、送り出し国の経済発展等により、将来的に来日する外国人材は不足する見込み

※ JICAにおいて設定したGDP（2040年に704兆円、年平均成長率1.24%）

【外国人材の需給ギャップ（全国）】



出典：JICA緒方研究所「2030/40年の外国人との共生社会の実現に向けた調査研究」をもとに大阪府政策企画部が作成

## 受入に関する課題（4）特定技能の進捗の遅れ

- 人手不足を補うために創設された「特定技能」は、2024年3月末までに約34.5万人の受入れを想定
- 分野により状況が異なるが、受入れ数は見込み数を大きく下回る

【特定技能の状況（全国）】

分野	制度創設時点見込み数	2022年8月見込み数見直し	2022年6月末在留者数	見込み数に対する現状
	①	②	③	(③/②)
介護	60,000	50,900	10,411	20.5%
ビルクリーニング	37,000	20,000	1,133	5.7%
素形材産業	21,500	2022年5月 製造3分野の統合		
産業機械製造業	5,250	49,750	17,865	35.9%
電気・電子情報関連産業	4,700			
建設	40,000	34,000	8,493	25.0%
造船・舶用工業	13,000	11,000	2,776	25.2%
自動車整備	7,000	6,500	1,220	18.8%
航空	2,200	1,300	79	6.1%
宿泊	22,000	11,200	160	1.4%
農業	36,500	36,500	11,469	31.4%
漁業	9,000	6,300	1,050	16.7%
飲食料品製造業	34,000	87,200	29,617	34.0%
外食業	53,000	30,500	3,199	10.5%
計	345,150	345,150	87,472	25.3%

出典：出入国在留管理庁「特定技能在留外国人数」

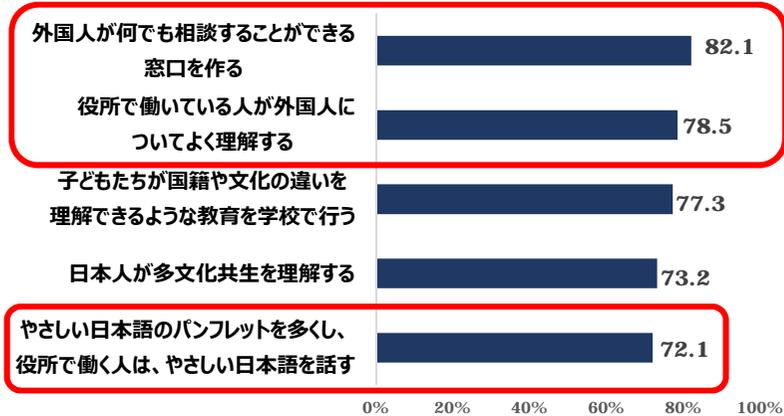
大阪・関西の成長に資する外国人材を呼び込む取組みが必要

# 準備会で抽出・共有した課題（共生推進）

## 共生に関する課題（１）情報発信や相談体制が不十分

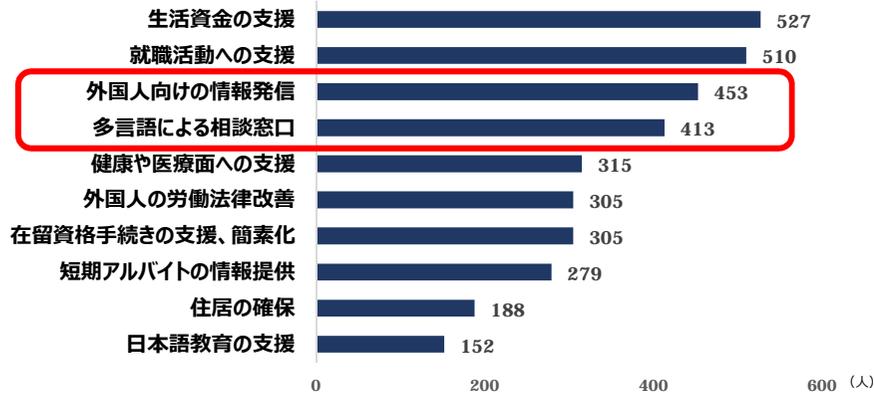
- 外国人が多文化共生社会をつくるために重要なことは、相談しやすい環境やわかりやすい情報発信
- 行政に期待する支援策として、「外国人向けの情報発信」や「多言語による相談窓口」が多い

【府内在住外国人：多文化共生社会で重要なこと】（単一回答,N=626）



出典：大阪府・大阪市「大阪市外国人住民アンケート調査」（2019年）

【府内在住外国人：行政に期待する支援策】（複数回答,N=1,200）

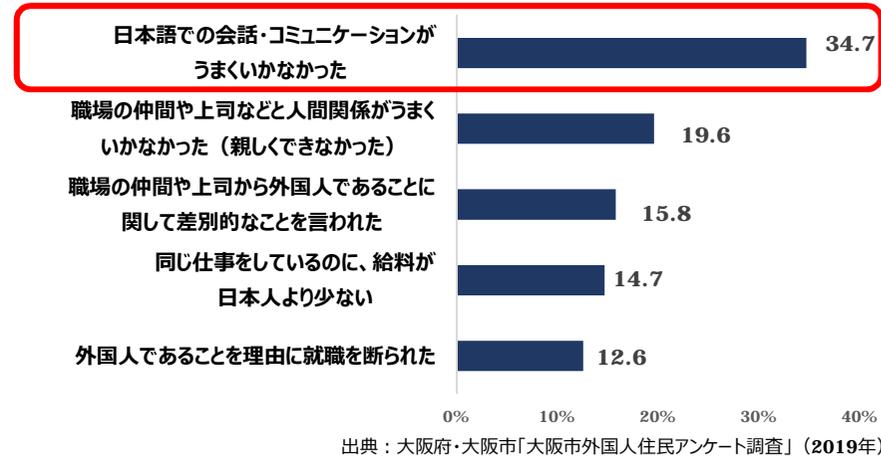


出典：大阪府「外国人労働者・留学生等アンケート調査」（2021年）

## 共生に関する課題（２）日本語のコミュニケーションに不安

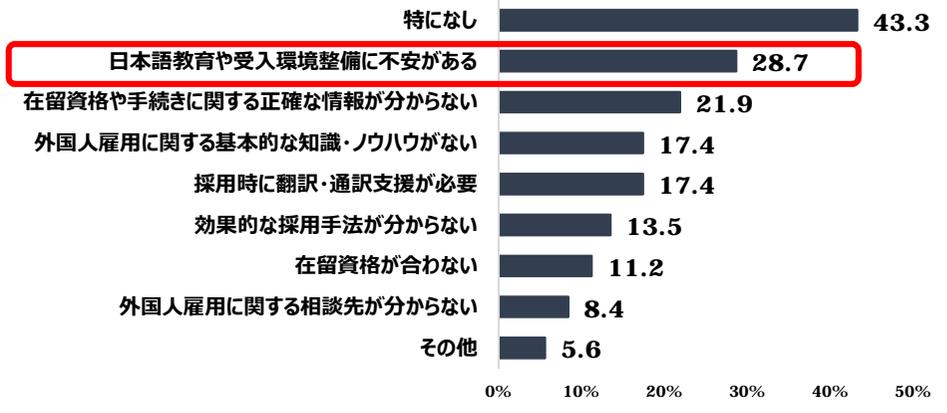
- 外国人の仕事の経験は「日本語での会話・コミュニケーションがうまくいかなかった」が最多
- 事業者側の外国人採用における課題も「日本語教育や受入環境整備に不安がある」が多い

【府内在住外国人：外国人の仕事における経験】（単一回答,N=626）



出典：大阪府・大阪市「大阪市外国人住民アンケート調査」（2019年）

【府内事業者：外国人採用における課題】（複数回答,N=178）



出典：大阪府「外国人雇用事業者等アンケート調査」（2021年）

受け入れた外国人が安心して働き暮らしていくには、相談体制や日本語教育の充実が必要

# OSAKA外国人材受入促進・共生推進協議会の取組みについて

- ポストコロナを見据え、国、府、市町村、経済団体等が連携した協議会を設置（2022.9）
- 協議会の下にワーキンググループ(WG)を設置し、スピード感を持って取組みを進める
- 深刻な人材不足への対応や大阪の成長に資する人材獲得のための外国人材の受入促進や受け入れた外国人が安心して働き暮らせる共生推進の取組みを推進していく



【協議会の取組み】 協議会として、下記の（１）～（３）の取組みを実施

## （１）情報共有

## （２）相互連携

例）R4年度は、大阪出入国在留管理局が中心となり、外国人や外国人を雇用したい企業を支援するイベントを検討中

## （３）「取組みの方向性」の策定 → 各団体で具体的に実践

■目的 万博をインパクトにした大阪の成長・飛躍を支える外国人材の受入促進と共生推進をめざす

■主な柱立てイメージ WGで議論し、検討を進める

受入促進	多様な人材の確保・活躍促進（マッチング支援、海外プロモーションの強化、受入れ環境の整備 等）
	在留資格の見直しについての検討
共生推進	相談体制の充実（多言語化、SNSの活用など相談体制を充実させる手法の検討 等）
	日本語教育の強化（地域や企業などあらゆる場面での日本語教育の体制づくり 等）

### ■策定の手順

### WGで課題を深堀し、「取組みの方向性」の検討、案の作成

